

三井住友銀行の
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

(作成基準日：2021年3月末)

予想できない 株価変動への備え方

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成・設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【セミナーに関する留意点】○本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。○また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。○本セミナーでご紹介する商品は当行取扱商品の一部です。

【リスク性商品等に関する留意点】○元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

新型コロナウイルスの影響でマーケット動向に変化

三井住友銀行の
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

感染拡大を追い風に情報技術などが大きく上昇

世界株式と業種別インデックスの推移
(2019年12月末～2021年3月末、日次)

(ポイント)



情報技術 151

一般消費財・サービス 143

コミュニケーション・サービス 135

素材 132

世界株式 124

ヘルスケア 118

生活必需品 110

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

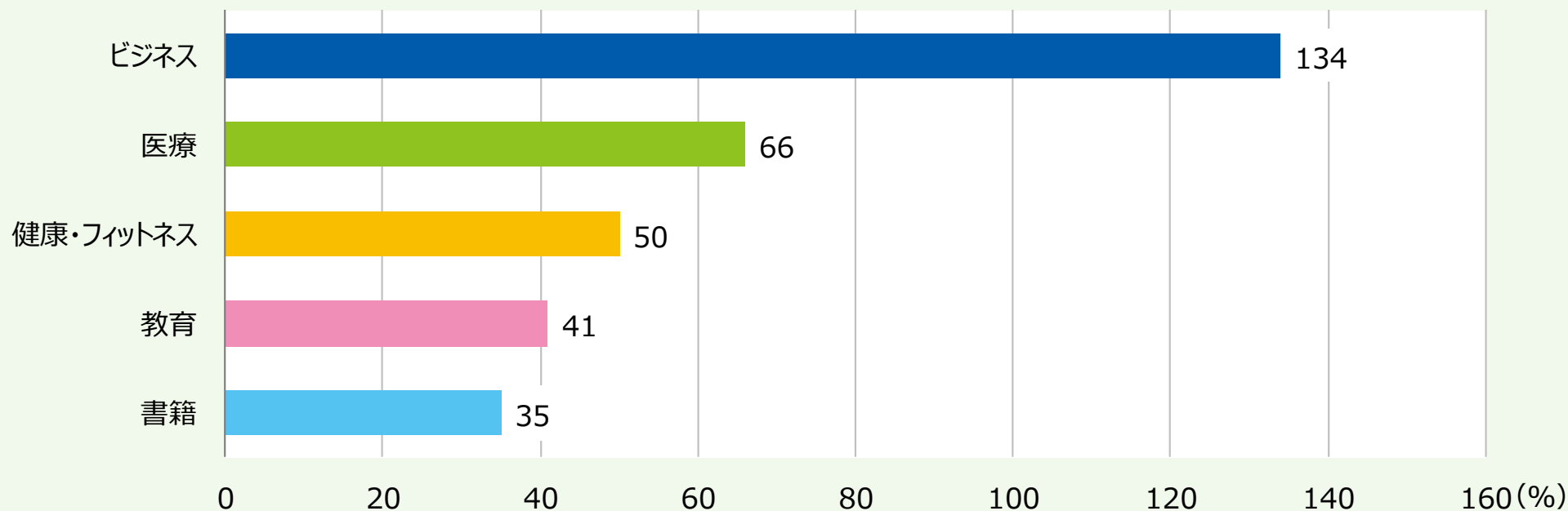
(注2) いずれも円ベース。使用指数については「分配金に関する留意事項および使用指数について」のページに記載。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

スマートフォンのアプリケーションを活用

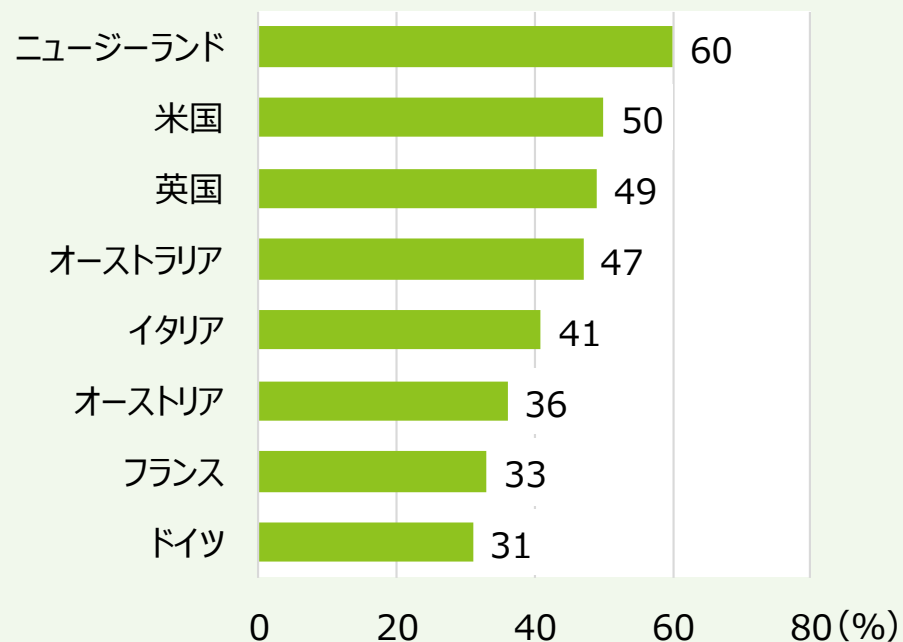
App StoreおよびGoogle Playのカテゴリ別ダウンロード数（伸び率）
（2020年12月末、前年比）



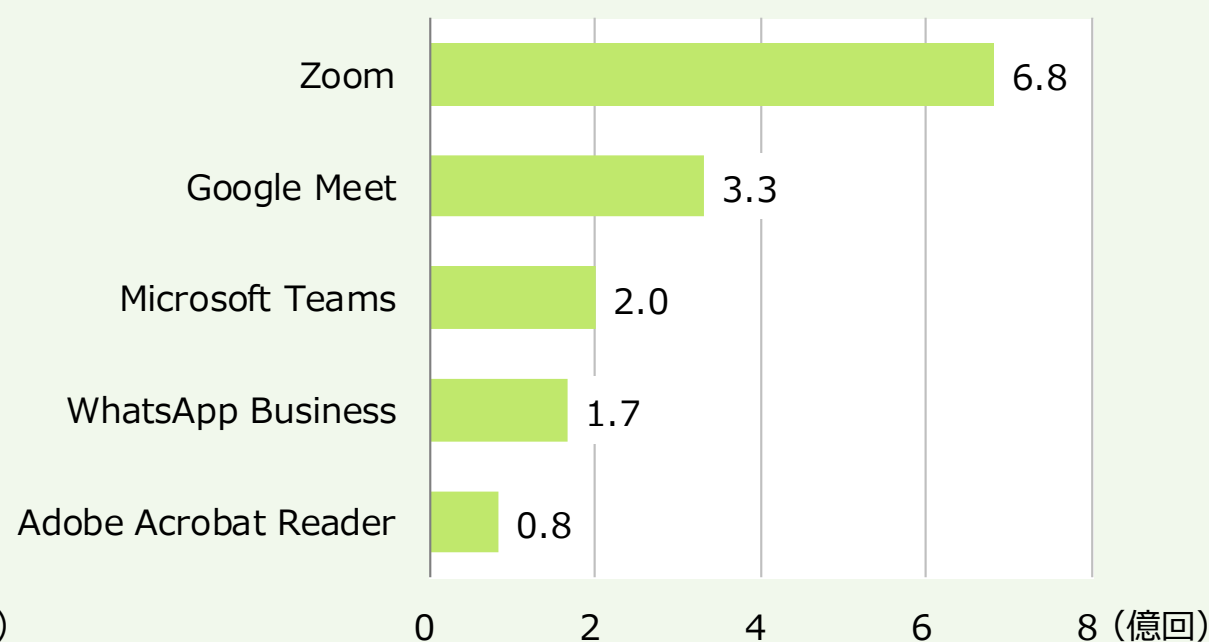
（出所）Sensor Towerのデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

テレワークやビジネス関連アプリが普及

国別、常時雇用者のテレワーク従事割合
(2020年4月)



ビジネスアプリケーションのダウンロード数
(2020年)



(注1) 左グラフのデータは感染拡大前から常時雇用されている従業員を対象とした調査結果。

(注2) 右グラフはApp StoreとGoogle Playの合計。

(出所) OECD (経済協力開発機構)、Sensor Towerのデータを基に委託会社作成

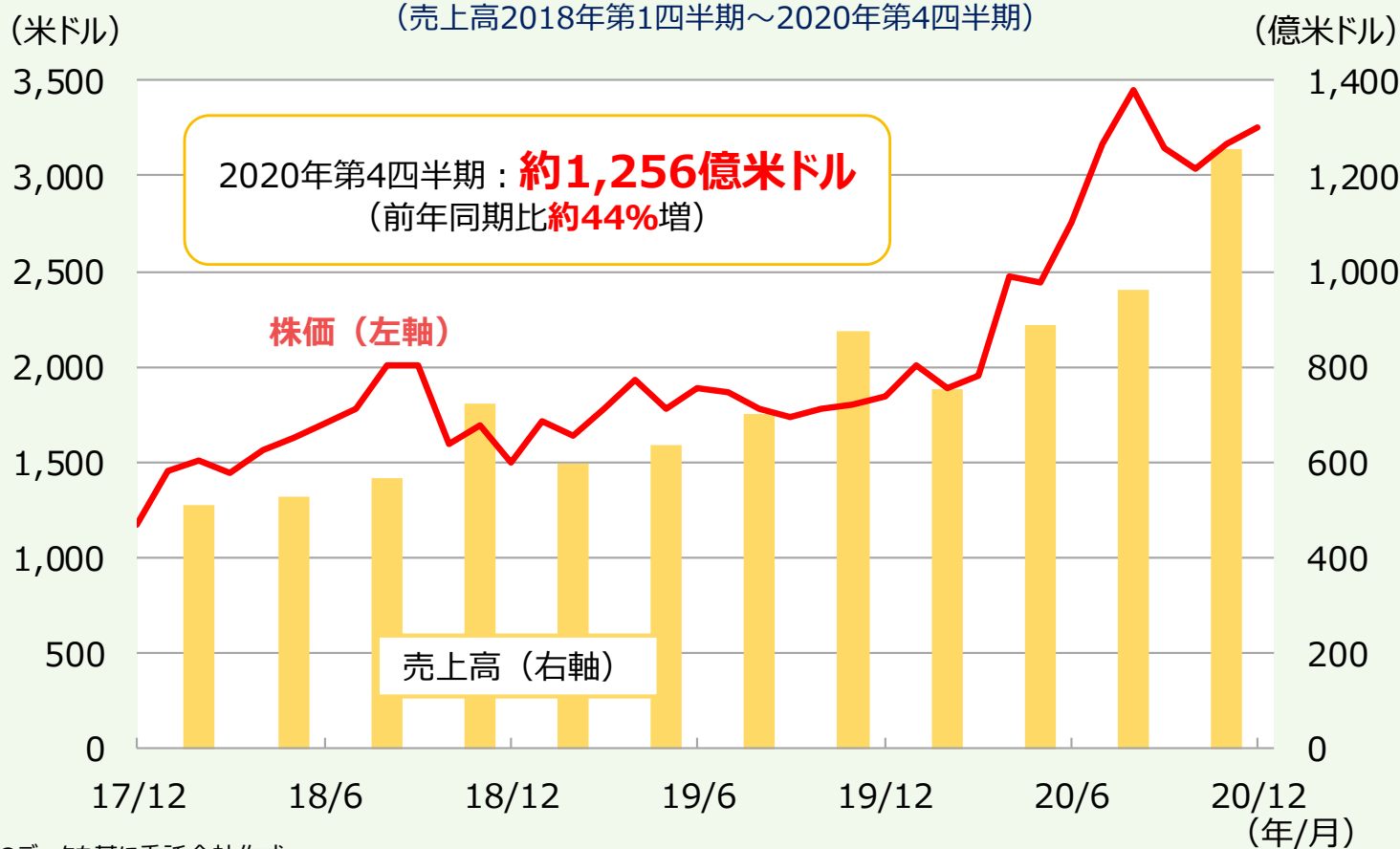
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

生活様式の変化が作り出す新しい消費の形

米Amazon社の売上高と株価の推移

(株価は2017年12月末～2020年12月末、月次)
(売上高2018年第1四半期～2020年第4四半期)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

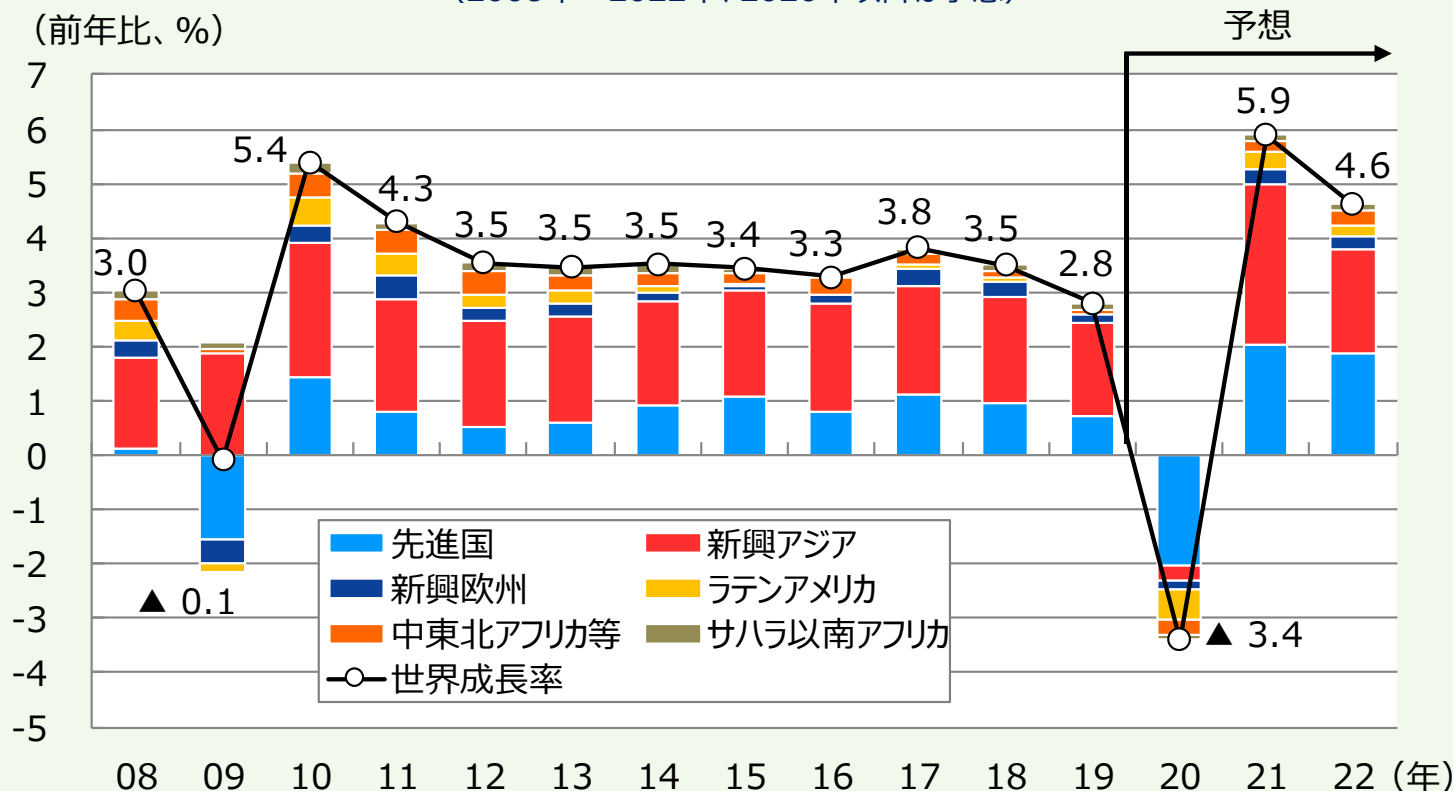
※上記は例示を目的とするものであり、上記の銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

年央以降、世界経済の回復が見込まれる

各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）

（2008年～2022年、2020年以降は予想）



（注1）地域区分は、IMFを参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント。

（注2）世界成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

（出所）IMF、各国・地域データを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

当面想定されるリスクシナリオ

リスク項目	ポイント
新型コロナウイルスのリスク(1) 変異株感染再拡大の影響	■ メインシナリオ：ロックダウン、ワクチン普及などで年央にかけてピークアウト。消費の回復要因に。 ■ リスク：感染力上昇で集団免疫のハードル上昇。感染拡大長期化、消費回復後ずれ。
新型コロナウイルスのリスク(2) ワクチン・治療薬の開発	■ メインシナリオ：2021年前半にかけ普及が始まり、経済活動の再開に部分的に寄与。 ■ リスク：2021年前半に広く普及（アップサイド）、副反応の発現、開発遅れ・抗体の早期減少（ダウンサイド）。
バイデン大統領の政策運営	■ メインシナリオ：税制・規制変更は緩やか。インフラ投資増について民主党穏健派・共和党も部分的に協力。 ■ リスク：想定より左派的な政策（規制強化、増税など）を打ち出す。共和党、民主党穏健派との対立が鮮明に。
主要国の家計貯蓄率	■ メインシナリオ：ワクチン普及によりサービス消費は回復に向かうが、雇用の回復が鈍いことなどから、家計貯蓄率の低下（消費のリバウンド）は緩やか。 ■ リスク：米国を中心に家計貯蓄率が想定以上に低下、消費の回復が強まり、景気・金利の上振れ要因となる。
長期金利上昇と金融市場	■ メインシナリオ：景気回復・緩やかなインフレに見合った金利上昇（インフレ期待上昇を伴う上昇）。ローテーションはあるが全面リスクオフは回避。 ■ リスク：長期金利がオーバーシュート（実質金利が大幅上昇）、リスク・オフ（リスク回避）を誘発。
新興国経済・金融	■ メインシナリオ：米長期金利上昇を受けて差別化される。経常黒字・低インフレ国は安定継続。経常赤字・高インフレ国は金利上昇。 ■ リスク：先進国への資金回帰傾向が強まり、多くの新興国で金融環境の悪化、先進国の金融機関に悪影響。
商品市況	■ メインシナリオ：景気回復による上昇後は商品市況もレンジ相場に。賃金や消費者物価全体への影響は限定的。 ■ リスク：供給制約などから上昇幅が拡大（インフレ・企業収益圧迫）、供給回復で需給が緩み反落しミニ・デプレッション（インフレ期待下落・実質金利上昇）。
半導体部品などの供給制約	■ メインシナリオ：一部産業の減産・在庫減で一時的な減速要因となるがその後リカバー。 ■ リスク：供給（企業収益）・需要両面（価格上昇などにより）の抑制が継続。

（注）太字は重要な点。

（出所）各種資料より委託会社作成

※上記は当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

マーケットが大きく変動する環境下で真価を発揮

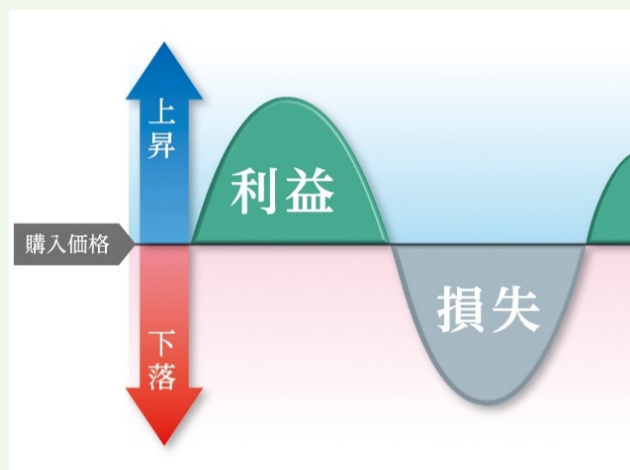


投資対象について

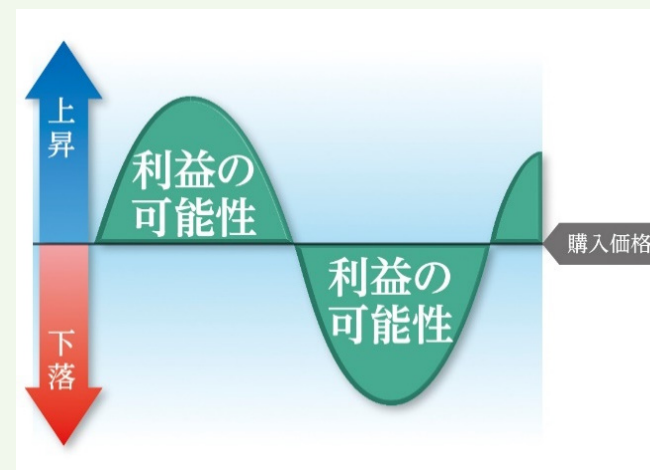
当ファンドは実質的に米国「ナスダック100株価指数先物」を主な投資対象とし、
上昇、下落を問わず、米国株式の値動きを収益機会にすることを目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

＜一般的な投資による損益のイメージ＞



＜当ファンドの損益目標のイメージ＞

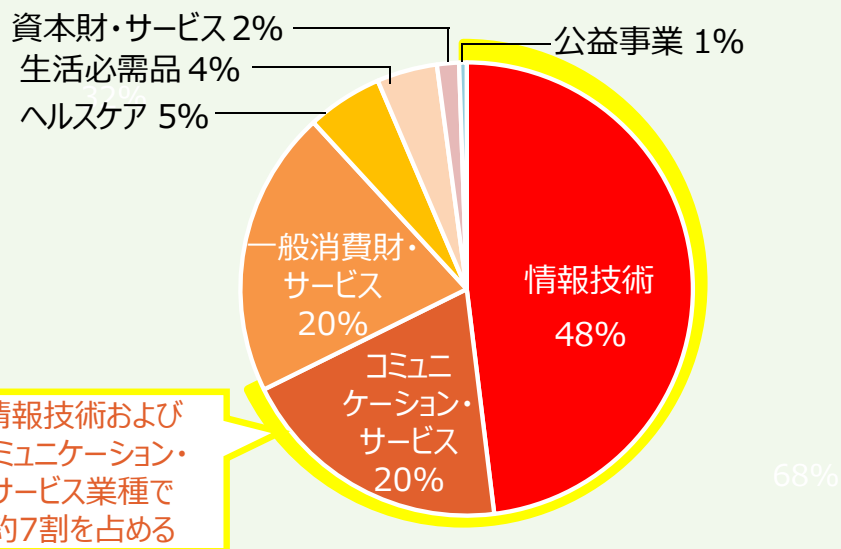


※上記はイメージです。
※常に利益が発生するものではありません。

ナスダック100株価指数とは？

米国ナスダック市場に上場する非金融業種のうち、
時価総額上位100社の銘柄で構成される株価指数です。

業種別構成比（時価総額）
（2020年11月末現在）



時価総額上位構成銘柄
（2020年11月末現在）

	銘柄名	業種	構成比
1	アップル	情報技術	14.2%
2	マイクロソフト	情報技術	11.4%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	11.2%
4	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	4.7%
5	アルファベット（グーグル）クラスC*	コミュニケーション・サービス	4.1%
6	テスラ	一般消費財・サービス	3.8%

* 議決権の制限等がある普通株式

（注）業種はGICSによる分類。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当該銘柄を推奨するものではありません。

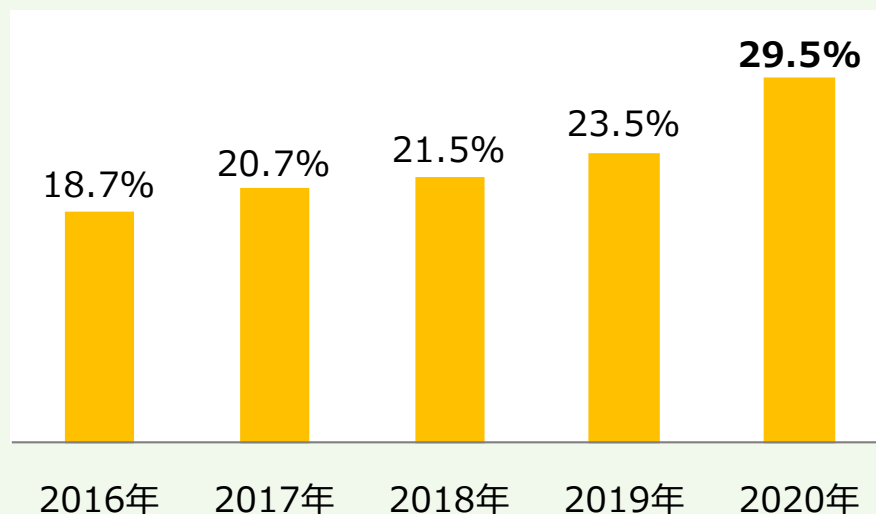
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

長期投資の対象先として台頭

公的年金基金などの多くがベンチマークとするMSCI World Indexは、ナスダック100に多く含まれる情報技術、コミュニケーション・サービス業種の時価総額構成比率が近年上昇しています。

情報技術およびコミュニケーション・サービス業種の比率

MSCI World Indexにおける
上記業種の時価総額構成比率の推移



米国の主な公的年金運用における
上記業種への投資配分比率の比較

	2020年9月末現在の 投資配分比率
テキサス州教職員年金	37.5%
ニューヨーク州教職員年金	34.1%
オハイオ州公務員年金	32.5%
カリフォルニア州公務員年金	30.2%

(注) MSCI World Indexにおける上記業種の時価総額構成比率の推移のデータは各年12月時点。

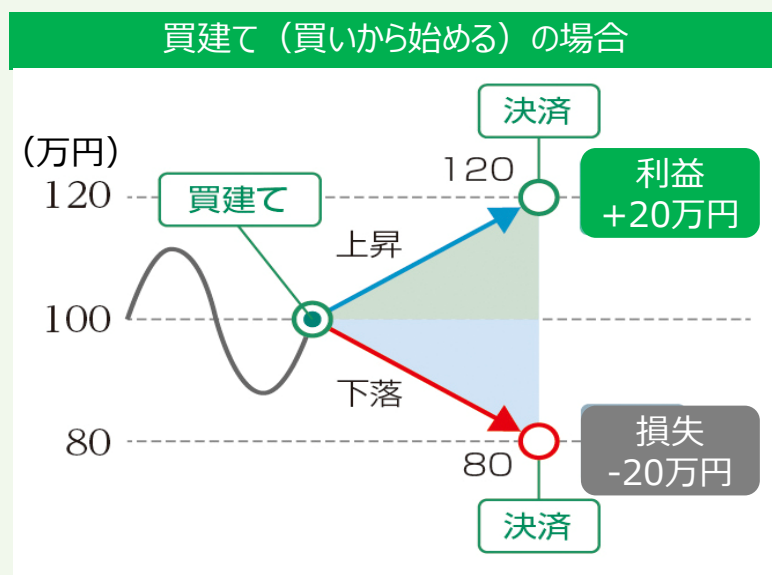
(出所) J.P.モルガン、MSCI Inc.、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

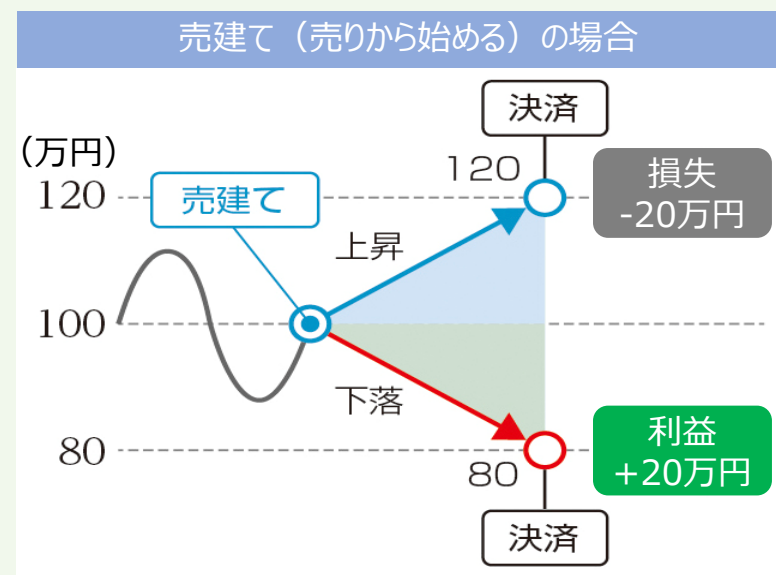
先物取引とは？

先物取引とは「現時点の価格で、将来の決められた日に、
特定の商品を買売する」ことを約束する取引です。

<先物取引のイメージ>



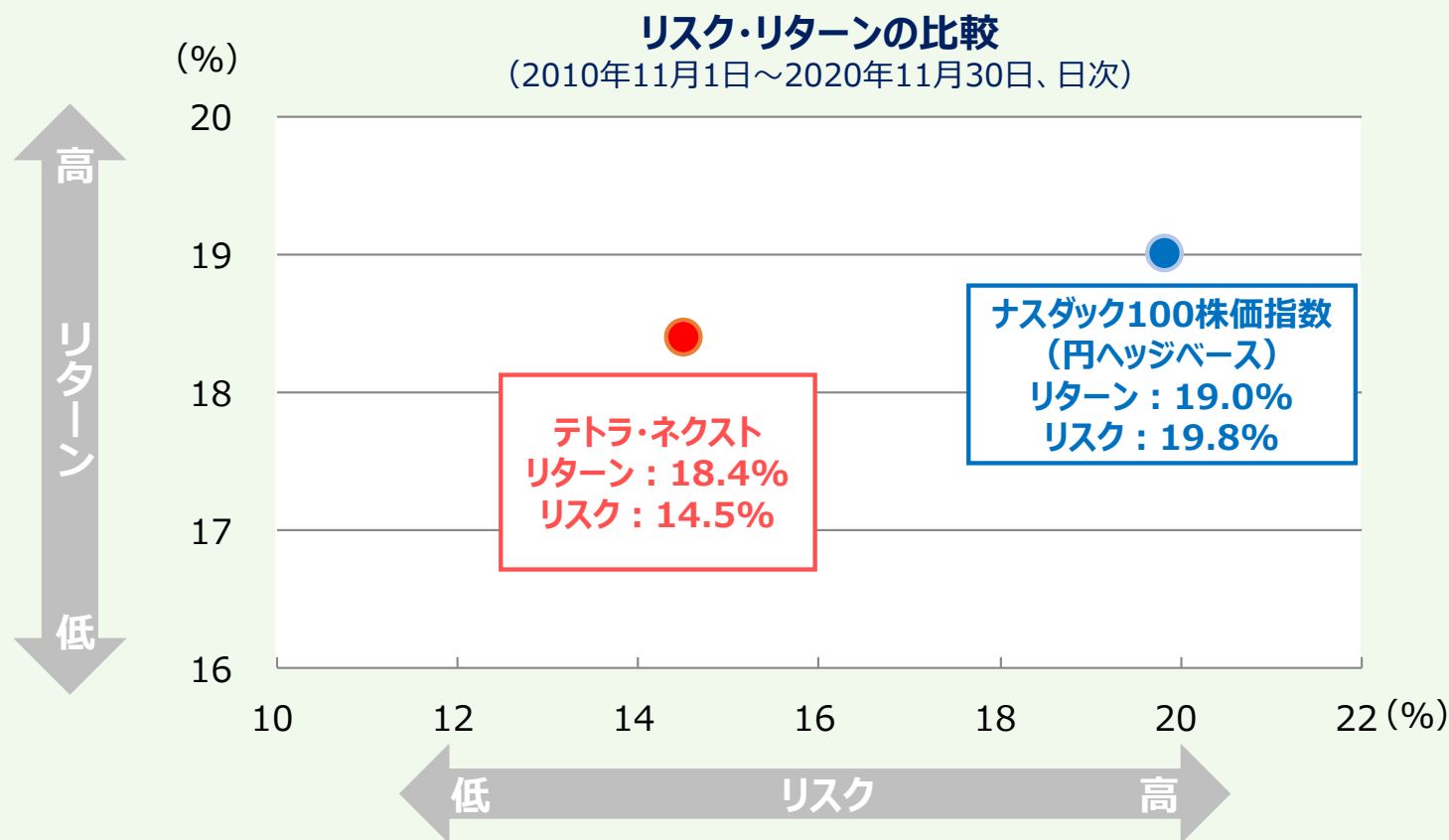
価格上昇が利益となります
(反対に、価格下落が損失となります)



価格下落が利益となります
(反対に、価格上昇が損失となります)

※上図はイメージです。手数料等は考慮していません。

ナスダック100より低いリスクで同程度のリターン



(注1) テトラ・ネクストは、当ファンドが採用する4つの戦略によるバックテストのパフォーマンス（円ベース、当ファンドの信託報酬控除後）。

(注2) ナスダック100株価指数（円ヘッジベース）はナスダック100株価指数（配当込み）。ナスダック100株価指数（円ヘッジベース）は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注3) リターンは同期間の累積騰落率を年率換算、リスクは同期間の日次騰落率の標準偏差を年率換算。

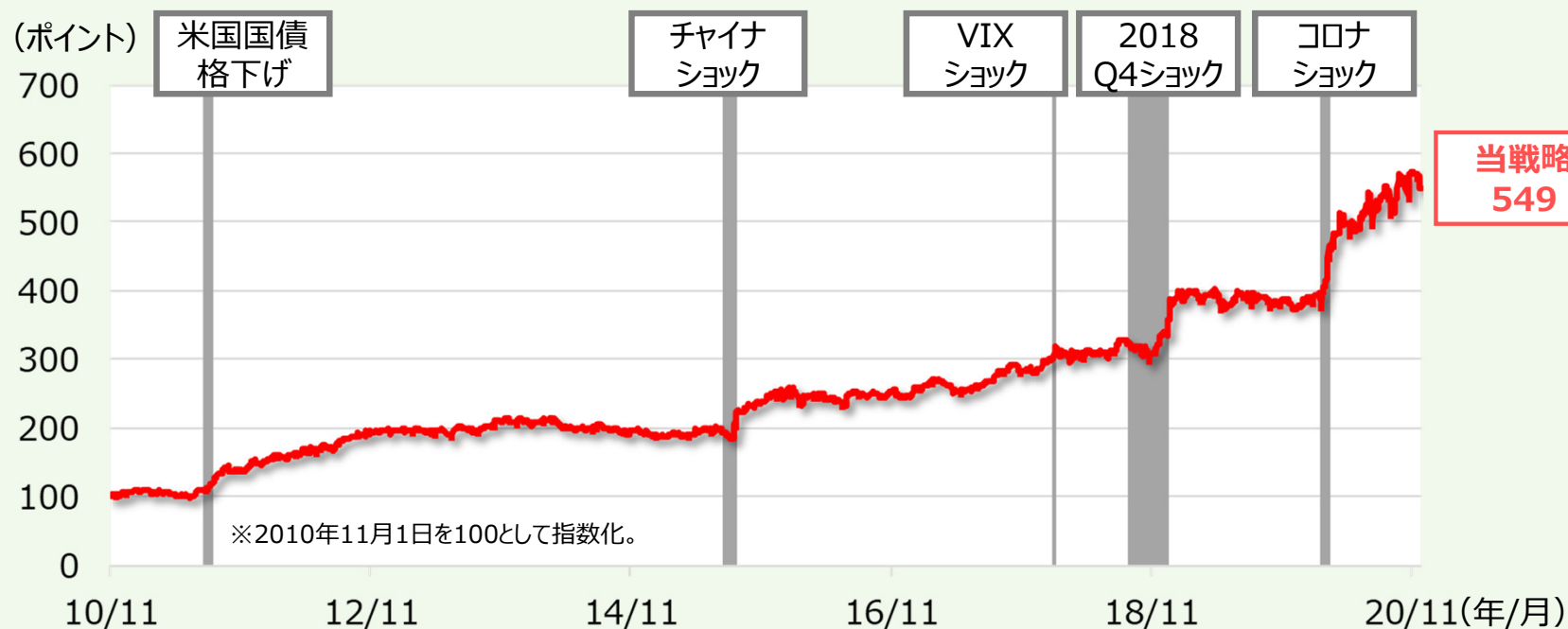
(出所) J.P.モルガン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※当戦略は、過去のデータを基にJ.P.モルガンが行ったバックテストの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
バックテストは一定の前提条件に基づくものであり、実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

市場が大きく急落する局面で、真価を発揮

テトラ・ネクストの推移

(2010年11月1日～2020年11月30日、日次)



※下落局面のイベント名および対象期間の定義はJ.P.モルガンによります。

(注) テトラ・ネクストは、当ファンドが採用する4つの戦略によるバックテストのパフォーマンス（円ベース、当ファンドの信託報酬控除後）。

(出所) J.P.モルガンのデータを基に委託会社作成

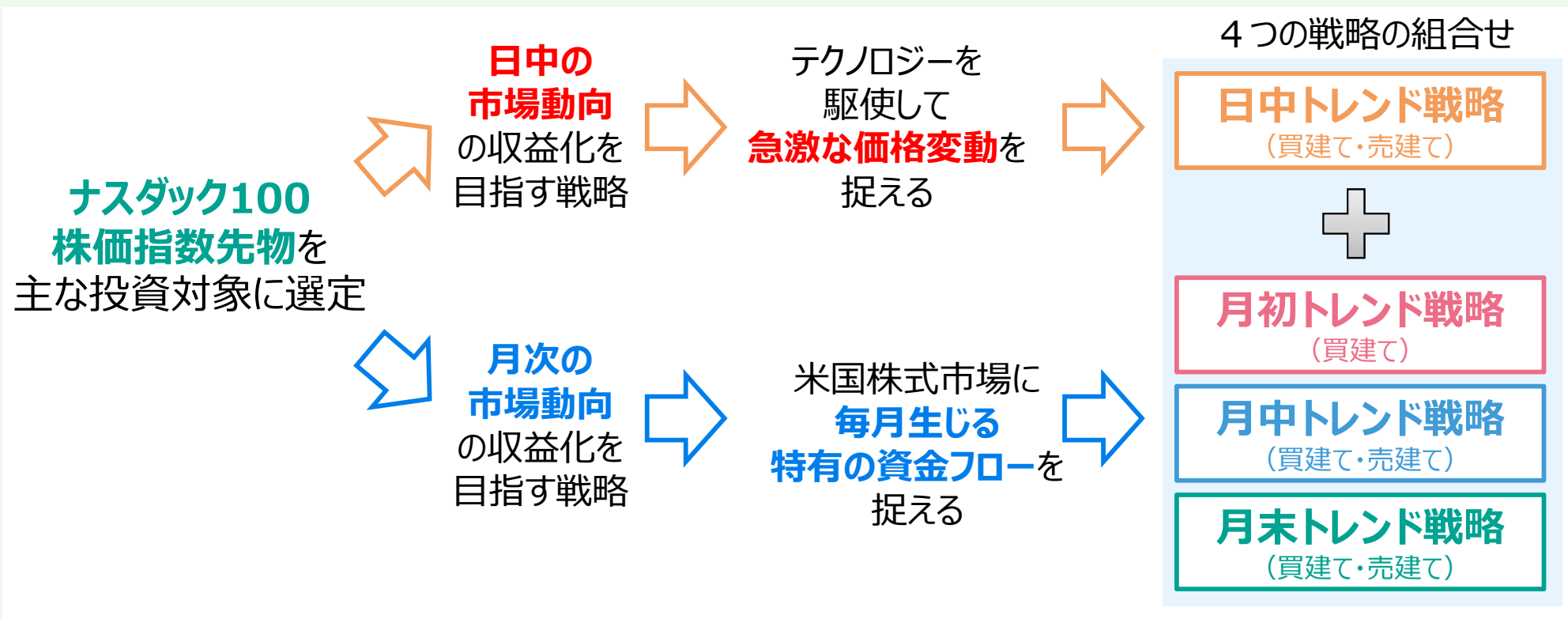
※当戦略は、過去のデータを基にJ.P.モルガンが行ったバックテストの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

バックテストは一定の前提条件に基づくものであり、実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

戦略のルールについて

当ファンドの開発コンセプト



予期できないショックに備える

2011年～2020*年の年間騰落率順位

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (年)
1位	テトラ・ネクスト 38.3%	世界リート 39.0%	先進国株式 54.8%	世界リート 40.1%	テトラ・ネクスト 33.2%	先進国株式 5.4%	国内株式 22.2%	テトラ・ネクスト 32.8%	先進国株式 28.0%	テトラ・ネクスト 45.1%
2位	金 3.9%	テトラ・ネクスト 33.0%	国内株式 54.4%	先進国株式 21.4%	国内株式 12.1%	金 4.8%	先進国株式 18.7%	国内債券 1.0%	世界リート 23.3%	金 9.2%
3位	国内債券 1.9%	先進国株式 31.9%	4資産分散 32.0%	先進国債券 16.4%	4資産分散 2.1%	世界リート 3.7%	テトラ・ネクスト 14.4%	先進国債券 -4.5%	国内株式 18.1%	先進国株式 7.3%
4位	先進国債券 0.2%	国内株式 20.9%	世界リート 25.0%	4資産分散 13.1%	国内債券 1.1%	国内債券 3.0%	4資産分散 11.2%	金 -5.4%	金 16.9%	先進国債券 5.5%
5位	世界リート -3.5%	先進国債券 20.4%	先進国債券 22.7%	金 11.9%	世界リート 0.9%	4資産分散 1.9%	金 8.7%	世界リート -7.2%	4資産分散 13.1%	4資産分散 4.8%
6位	4資産分散 -5.8%	金 19.5%	テトラ・ネクスト 8.8%	国内株式 10.3%	先進国株式 -0.9%	国内株式 0.3%	世界リート 4.9%	4資産分散 -7.3%	先進国債券 5.5%	国内株式 4.3%
7位	先進国株式 -8.9%	4資産分散 18.7%	国内債券 2.0%	国内債券 4.2%	先進国債券 -4.5%	テトラ・ネクスト -0.2%	先進国債券 4.7%	先進国株式 -10.2%	国内債券 1.6%	国内債券 -0.8%
8位	国内株式 -17.0%	国内債券 1.9%	金 -13.3%	テトラ・ネクスト -11.2%	金 -10.6%	先進国債券 -3.0%	国内債券 0.2%	国内株式 -16.0%	テトラ・ネクスト -0.7%	世界リート -15.3%

* 2020年の騰落率は 2019年12月末～2020年11月末。

(注1) テトラ・ネクストは、当ファンドが採用する4つの戦略によるバックテストのパフォーマンス（円ベース、当ファンドの信託報酬控除後）。

(注2) 使用指数については「分配金に関する留意事項および使用指数について」のページに記載。4資産分散は各月末に国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券が25%の配分比率となるよう調整を行い算出。

(出所) J.P.モルガン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は、過去のデータを基にJ.P.モルガンが行ったバックテストの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。バックテストは一定の前提条件に基づくものであり、実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

ファンドのリスクおよび留意点

三井住友銀行の
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価 格 変 動 リ ス ク	株 式 市 場 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。当ファンドは米国株式市場のトレンドに追随する4つの戦略により、実質的に株価指数先物の買建ておよび売建てのポジションを構築します。株価下落時に買建てのポジションとなっている場合、株価上昇時に売建てのポジションとなっている場合には、基準価額が下落する要因となります。
	信 用 リ ス ク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
派 生 商 品 リ ス ク	各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。	
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 当ファンドの実質組入外貨建資産は、担保付スワップ取引を通じた参照指数からのリターン（損益）部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。	
カ ン ト リ ー リ ス ク	海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。	
市 場 流 動 性 リ ス ク	ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。	

その他の 留意点	デリバティブ取引に関する留意点	デリバティブ取引（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）は、一般的に少額の証拠金・担保金等を差し入れることで、より大きな金額の取引を行います。 当ファンドは実質的に株価指数先物取引を活用することにより、買建総額または売建総額が最大で信託財産の純資産総額の200%程度となる場合があります。したがって、ファンドの基準価額は株式市場全体の値動きと比べて大きく変動することがあり、また異なる動きをすることがあります。
	スワップ取引に関する留意点	■担保付スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引を実行できずに損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 ■当ファンドが組み入れる外国投資信託における担保付スワップ取引を通じて、米国株式市場におけるトレンドを捉えることを目的とする参照指数のリターン（損益）を享受します。 ■当ファンドが組み入れる外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方が実際に取引をする株価指数先物に対しては何ら権利を有しておりません。
	換金制限等に関する留意事項	投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項および使用指数について

三井住友銀行の
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。

その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見えなかった場合も同様です。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

当資料で使用した指数は以下の通りです。

- 世界株式およびセクター別株式：MSCI AC ワールドインデックスおよびセクターインデックス（配当込み、円ベース）
- 国内株式：東証株価指数（配当込み）
- 国内債券：NOMURA-BPI総合
- 先進国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
- 先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 世界リート：S&PグローバルREIT指数（配当込み、円ベース）
- 金：S&P GSCIゴールド・トータルリターン・インデックス（米ドルベースを円換算）

※いずれの指数も当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

三井住友銀行の
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

信 託 期 間	2031年1月31日まで（2021年2月5日設定）
決 算 お よ び 分 配	年1回（毎年1月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合があります。
購 入 受 付 日	原則として申込不可日を除きいつでも購入の申込みができます。
購 入 価 額	購入受付日の翌々営業日の基準価額
購 入 単 位	1万円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位 ※購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて上記の単位となります。
換 金 受 付 日	原則として、申込不可日を除きいつでも換金の申込みができます。 換金代金の支払いは、原則として換金受付日から起算して7営業日目からとなります。
換 金 価 額	換金受付日の翌々営業日の基準価額
申 込 不 可 日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金の申込みを受け付けません。 申込受付日が以下に当たる場合 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ナスダック（米国）の休業日 ● シカゴ・オプション取引所の休業日 ● シカゴの取引所におけるナスダック100先物取引の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日 ● シンガポールの銀行の休業日 申込受付日の翌々営業日が以下に当たる場合 ● シンガポールの銀行の休業日
繰 上 償 還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 純資産総額が30億円を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2020年10月末現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

手数料等および委託会社、その他関係法人

三井住友銀行の
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

■手数料等

①購入・換金時等に直接ご負担いただく費用

購 入 時	購 入 時 手 数 料	<u>2.2%（税抜き2.0%）</u> ※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。 ※購入時手数料（税込）は、購入金額（購入価額×購入口数）に手数料率（税込）を乗じて得た額となります。
換 金 時	換 金 手 数 料	ありません。
	信 託 財 産 留 保 額	ありません。

②保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

項 目	費用額
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年0.759%（税抜き0.69%）</u> の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 <u>年0.954%（税抜き0.885%）程度*</u> となります。 * 投資対象とする投資信託の運用管理費用には、年間最低報酬額等との関係で純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。
その他の費用・ 手 数 料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社、その他の関係法人

委 託 会 社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受 託 会 社	株式会社SMBC信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販 売 会 社	株式会社三井住友銀行（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
 - 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 投資信託は預金ではありません。
 - 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
 - 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
 - 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
-
- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 - 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
 - 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
 - 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
 - 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
 - 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

コールセンター

0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ホームページ

<https://www.smd-am.co.jp>